

事業名	初等中等教育分野等（「ダカール行動枠組み」）における我が国の教育経験を国際協力に活かす「拠点システム」の充実・強化
主管課及び関係課（課長名）	大臣官房国際課（課長：村田直樹）
上位施策目標	<p>施策目標 9 - 1 日本人の心に見える国際教育協力の推進</p> <p>達成目標 9 - 1 - 1 協力経験の豊富な理数科教育、教員研修制度、教育行政、学校運営の諸分野において開発途上国における協力経験を蓄積・分析し、協力関係者に伝達するための拠点システムを整備する。協力経験の浅い他の分野においては、本邦におけるワークショップの開催や、開発途上国における現地調査などにより、我が国の教育経験に関する情報提供と対話プロセスの強化を行う。拠点システムの参加団体数が70以上（経験の豊富な分野12団体×4分野・経験の浅い分野3団体×7分野）となるようにする。</p>
事業の概要	<p>初等中等教育分野における我が国の協力を強化するために、国際教育協力に実績があり中核となる大学のもと、国立、公立、私立大学及びJICA、JBICといった援助機関、NGO、民間企業等からなる「拠点システム」を構築し、以下の機能を担わせることにより、開発途上国のニーズに体系的に対応し、我が国の経験と人材を生かした効果的な国際教育協力を推進する。平成16年度においては、協力の質をさらに高めるために、下記（1）、（2）、（3）の事業（下線部）を拡充する。</p> <p>（1）我が国の主力となる教育協力分野等を強化するための「協力経験の共有化」 我が国の協力経験が豊富であり、教育協力の当面の主力となる分野（理数科教育、教員研修等）及び分野横断的課題（教育行政、学校運営等）について、以下の活動を実施。 <u>各分野・課題におけるこれまでの協力実績を分析</u> <u>分野・課題ごとに検討会を組織し、現地活動に共通して活用できる活動計画の策定や教材（事例集やマニュアル）等を作成</u> <u>各分野、課題における他援助国の協力実績を分析</u></p> <p>（2）派遣される現職教員の支援（共有化された協力経験の伝達） 各地域の教育大学の積極的な支援のもと、以下の活動を実施。 <u>青年海外協力隊員として派遣される現職教員（平成14年度約60名、派遣科目11分野）及び、シニア海外ボランティアとして派遣される現職教員に対する派遣前研修の実施</u> <u>派遣中の現職教員に対する、現地での活動上の課題に関する相談対応（常時）</u></p> <p>（3）協力経験の浅い分野の経験活用に対する支援 我が国の協力経験が浅い分野（健康教育、環境教育、障害児教育等）の経験活用を促進するために、以下の活動を実施。 それぞれの分野に関し、中心となって研究・検討を行うグループを形成し、我が国の経験を分析 開発途上国のニーズの把握と今後協力のあり方に関する対話を行うためのワークショップを各国で随時開催 それぞれの分野において、我が国の教育経験を開発途上国のカウンターパートとともに現地の教育現場で試行し、その適用可能性を実証（現地実証）</p> <p>（中核となる大学：広島大学及び筑波大学の「教育開発国際協力研究センター」。広島大学は、教育行政や国際動向などの分野横断的課題を中心に、また、筑波大学は、理数科などの個別の教科を中心に、その特色を活かして連携）</p>
予算額及び事業開始年度	平成16年度概算要求額 101百万円（平成15年度予算額88百万円） 事業開始年度 平成15年度
必要性	2000年の世界教育フォーラムで採択された「ダカール行動枠組み」の目標の中心である初等中等教育分野に係る途上国への協力強化が世界的な潮流となる中、我が国は、昨年のカナナスキスサミットの機会に「成長のための基礎教育イニシアティブ(BEGIN)」により基礎教育分野への重点的協力を表明した。これを受け、我が国の協力経験と教育経験を共有化するとともに、現職教員を活用した協力を喫緊の課題と認識し、「拠点システム」を構築した。

	<p>途上国への協力の質をさらに高めるために、協力モデルの開発において我が国の経験を生かした有効性を確保すること、派遣される現職教員の指導力を向上させること、途上国協力への適用を目的に整理された我が国の教育経験の成果を検証することが今後の課題である。そのため、協力経験の豊富な分野について、他援助国の協力実績を分析し、協力モデルの開発にその結果を反映させることが必要である。青年海外協力隊等に派遣中の現職教員へ我が国の教育経験に基づいた教授法等の指導、助言を行うことが必要である。途上国からのニーズは高いが我が国の協力経験の浅い分野において、これまでの教育経験の整理と途上国ニーズ調査を踏まえ、現実に我が国の教育経験が途上国に適用できるか、その実証を行うことが必要である。</p>	
効率性	<p>「拠点システム」の協力モデル等の検証においては、国際教育協力に実績のある広島大学及び筑波大学を中心に、個々の分野において協力経験、教育経験を有する国内の大学等関係機関や、民間企業、NGO、援助関係機関によるネットワークを形成し、「拠点システム」としてネットワーク内の知見を大同団結させることが有効かつ効率的である。また、現職教員への指導力向上にあたり、各地域の教育大学も含め、我が国の教育経験を効果的に活用することが可能である。</p>	
有効性	達成効果の把握の仕方 (検証の手順)	<p>「拠点システム」の協力モデル等の検証、派遣される現職教員の指導力向上における達成効果は「拠点システム」への参加団体数で把握する。また、協力モデルや現職教員の指導が途上国協力に実際に活用され、その結果を「拠点システム」としてレビューすることによって定性的な把握も行う。また、経験の浅い分野については、協力要請に対応可能な分野数によって協力の広がりを把握する。</p>
	得ようとする効果の達成見込みの判断根拠(判断基準)	<p>これまでの協力経験、教育経験の共有化を通して、国内の大学等関係機関やNGO等によるネットワークが着実に形成されており、達成は十分見込まれる。</p>
得ようとする効果及び達成年度	<p>平成15年度に、開発途上国の要請に対して、我が国の協力経験、教育経験を生かした体系的な協力を行える国内協力体制である「拠点システム」を構築し、早期に協力経験の共有化、現職教員の支援、協力経験の浅い分野の経験の活用促進を実施する。平成16年度は、協力モデルの検証、現職教員への支援強化を通して「拠点システム」の充実強化を図り、開発途上国への協力の質をさらに高める。協力経験の浅い分野については、協力が進捗し経験が蓄積された時点で、協力経験の共有化と現職教員の支援を開始する。</p>	達成年度
		<p>平成17年度を目処にレビューを行う。「拠点システム」への参加70団体以上を目標とする。</p>
備考	<p>カナナスキス・サミットの際に総理が公表した「成長のための基礎教育イニシアティブ(BEGIN)」で実施を表明、及び国際教育協力懇談会で提言。</p>	

2 日本の経験を活かした国際教育協力の推進

初等中等教育分野等（「ダカール行動枠組み」）における我が国の教育経験を国際協力に活かす「拠点システム」の充実・強化

